

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月5日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2017年9月1日 至2018年2月28日	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高	(千円)	1,079,538	1,001,152	2,171,820
経常利益	(千円)	17,927	27,696	70,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	3,211	18,122	20,513
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,821	16,232	19,533
純資産額	(千円)	1,390,221	1,351,410	1,407,933
総資産額	(千円)	2,677,476	2,537,735	2,997,855
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.31	1.78	1.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.31	-	1.99
自己資本比率	(%)	51.4	53.3	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,136	7,698	129,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,080	38,688	82,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,749	398,071	175,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,726,186	1,749,668	2,101,224

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	0.14	0.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、占いコンテンツ事業、ゲームコンテンツ事業、メディア事業、その他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 占いコンテンツ事業

当社及び連結子会社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ、及びキャリア向け非占いアプリケーションを中心に企画・制作・配信しております。また、LINE（注1）向けにお悩み鑑定を、ISP（注2）、各移動体通信事業者、Apple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する他、電話による占いサービスの提供を行っております。

(2) ゲームコンテンツ事業

連結子会社が、海外ゲームの国内パブリッシング、国内向けソーシャルゲームの企画・制作・配信並びにソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。

(3) メディア事業

当社が、キュレーションサイトを運営しております。

(4) その他

当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては各事業との連携を目的としたAI（注3）関連システムの開発、中国現地法人との協業によるVR（注4）機器販売事業、VRやMR（注5）を使用した新たなコミュニケーションツールの開発を行っております。また、連結子会社と連携し、医療ソリューション、越境eコマースを始めとする各種インバウンド事業を企画推進しております。

(注) 1 . LINE株式会社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスアプリケーション

2 . ISP : Internet Service Provider 電気通信事業者

3 . AI : Artificial Intelligence 人工知能

4 . VR : Virtual Reality 仮想現実

5 . MR : Mixed Reality 複合現実

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業による設備投資が増加を維持するなど内需が堅調を維持し、緩やかな回復傾向が続きましたが、米中貿易摩擦の本格化や英国EU離脱交渉の難航など、世界経済の不確実性が影響し、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き医療ツーリズムや越境eコマース、MRを中心とした新規事業の推進を加速してまいりました。売上につきましては、One to One Marketing 事業及びメディア事業が前年同期比で増加しましたが、占いコンテンツ事業の売上回復時期が想定より遅れたこと、並びに子会社ルイスファクトリーにおける運営タイトル数の減少及びコンテンツの長期運営に伴う収益性の低下が影響し、当社グループといたしましては、前年同期比減となりました。一方で営業利益については、広告宣伝費及び外注費等全社的なコストの効率化により前年同期比増にて着地いたしました。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式売却益をはじめとする営業外利益及び特別利益として新株予約権戻入益を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,001百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益22百万円(前年同期比36.9%増)、経常利益27百万円(前年同期比54.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

占いコンテンツ事業

当社では占いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者、及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツを企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する占いコンテンツ事業、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、One to One Marketing 事業の2つに分けております。占いコンテンツ事業につきましては、前年度に行ったコスト効率化による収益率の改善をうけ、当第2四半期連結会計期間においては、売上高の拡大を目的とした機能追加に注力してまいりました。しかしながら、当該機能追加に伴う効果は第3四半期連結会計期間以降に見られると予測され、当第2四半期連結会計期間においては、引き続き、One to One Marketing 事業の収益増加により、占いコンテンツ事業の収益減少を下支える結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における占いコンテンツ事業の売上高は841百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は262百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム配信及び運営を行っております。ルイスファクトリーにおいては、引き続きセカダリー市場のレッドオーシャン化の影響を受けて新規運用移管タイトルが未獲得となったこと、並びに市場に新規投入されるタイトル数の増加や、運営期間長期化によるユーザーの分散に伴う既存タイトル収益性の低下が影響し、減収減益となりました。

なお、前連結会計年度に引き続き、ブルークエストに関しては、収益性を勘案した結果、事業規模を縮小しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるゲームコンテンツ事業の売上高は126百万円(前年同期比28.1%減)、営業利益は6百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

メディア事業

メディア事業においては、AIを生かしたキュレーションサイトの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、既存メディアにおける広告枠の拡大の他、12月リリースの新規メディア「占いプラス」において、多角的な収益体制の構築に注力いたしました。これらの取組みが一定寄与し、メディア事業は、売上高前年同期比増、営業損失の改善となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は30百万円(前年同期比50.5%増)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

その他

新規事業におきましては、中国子会社魅仕坊（上海）互聯网络科技有限公司、子会社メディトラ及び中国個人投資家との間で設立した香港合弁会社日本和心醫藥有限公司を中心に、医療ツーリズム事業及び越境eコマース事業の推進に注力してまいりました。営業損失が前年同期比で増加しておりますが、これらの事業については、香港合弁会社の設立遅延に伴う事業計画の一部遅れが生じたものの、収益化時期については、依然として第3四半期連結会計期間以降を見込んでおります。また、当社新規事業の一つであるMR事業については、第3四半期連結会計期間より、これまでの先行投資を回収しつつ、引き続き改修又は機能追加等に資金を投入する予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は6百万円(前年同期比193.3%増)、営業損失は52百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較して460百万円減少し、2,537百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少351百万円及び投資有価証券の売却66百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産2,128百万円、有形固定資産23百万円、無形固定資産165百万円、及び投資その他の資産219百万円となっております。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比較して403百万円減少し、1,186百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済338百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債609百万円、固定負債576百万円となっております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し、1,351百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加18百万円、自己株式の取得による支出60百万円及び新株予約権の行使期限満了に伴う失効12百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して351百万円減少し、1,749百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入(前年同期は22百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40百万円、売上債権の減少に伴う収入39百万円、その他流動負債の減少に伴う支出48百万円及び法人税等の支払額18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入(前年同期は57百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24百万円、並びに投資有価証券の売却による収入66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の支出(前年同期は468百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出338百万円及び自己株式の取得による支出60百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		11,300,000		451,459		348,454

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	東京都港区	4,859,000	48.21
長沢 一男	東京都港区	1,943,100	19.28
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	135,404	1.34
長沢 匡哲	東京都中央区	85,000	0.84
吉岡 徹治	広島県広島市西区	46,500	0.46
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	45,700	0.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	40,900	0.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	40,800	0.40
林 靖	東京都世田谷区	30,000	0.30
計	-	7,414,404	73.56

(注) 当社は自己株式として1,221,077株(保有割合10.8%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,078,000	100,780	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,300,000		
総株主の議決権		100,780	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	1,221,000		1,221,000	10.81
計		1,221,000		1,221,000	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,224	1,749,668
売掛金	348,350	309,120
商品	1,009	2,977
仕掛品	16,393	14,640
貯蔵品	970	394
その他	48,531	54,325
貸倒引当金	2,524	2,387
流動資産合計	2,513,956	2,128,738
固定資産		
有形固定資産	25,287	23,829
無形固定資産		
のれん	37,813	31,511
その他	126,874	133,966
無形固定資産合計	164,688	165,478
投資その他の資産		
投資有価証券	66,555	86
敷金及び保証金	98,584	100,807
その他	158,222	148,234
貸倒引当金	29,439	29,439
投資その他の資産合計	293,923	219,688
固定資産合計	483,899	408,997
資産合計	2,997,855	2,537,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,143	57,493
1年内返済予定の長期借入金	548,433	430,766
未払費用	51,513	45,380
未払法人税等	25,569	14,420
未払消費税等	24,878	9,869
その他	79,418	51,817
流動負債合計	792,956	609,747
固定負債		
長期借入金	796,966	576,578
固定負債合計	796,966	576,578
負債合計	1,589,922	1,186,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	434,151	434,151
利益剰余金	962,449	980,571
自己株式	454,194	514,204
株主資本合計	1,393,866	1,351,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	-
為替換算調整勘定	1,244	568
その他の包括利益累計額合計	1,320	568
新株予約権	12,746	-
純資産合計	1,407,933	1,351,410
負債純資産合計	2,997,855	2,537,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,079,538	1,001,152
売上原価	507,165	533,022
売上総利益	572,372	468,130
販売費及び一般管理費	555,711	445,327
営業利益	16,661	22,803
営業外収益		
受取利息	53	15
為替差益	3,388	-
投資有価証券売却益	-	4,213
受取和解金	-	5,000
未払配当金除斥益	1,752	-
その他	230	349
営業外収益合計	5,424	9,578
営業外費用		
支払利息	4,071	3,692
その他	86	992
営業外費用合計	4,157	4,685
経常利益	17,927	27,696
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12,746
特別利益合計	-	12,746
税金等調整前四半期純利益	17,927	40,442
法人税、住民税及び事業税	4,570	8,634
法人税等調整額	10,146	13,686
法人税等合計	14,716	22,320
四半期純利益	3,211	18,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,211	18,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	3,211	18,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	2,565
為替換算調整勘定	127	676
その他の包括利益合計	1,389	1,889
四半期包括利益	1,821	16,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	16,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,927	40,442
減価償却費	20,285	23,377
のれん償却額	6,302	6,302
新株予約権戻入益	-	12,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	136
受取利息	53	15
支払利息	4,071	3,692
売上債権の増減額(は増加)	22,369	39,252
たな卸資産の増減額(は増加)	3,643	400
仕入債務の増減額(は減少)	1,831	5,650
未払費用の増減額(は減少)	3,854	6,150
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,678	9,218
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,757	48,532
その他	5,015	1,345
小計	26,620	29,671
利息及び配当金の受取額	53	15
利息の支払額	3,520	3,543
法人税等の支払額	1,016	18,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,136	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,306	1,606
無形固定資産の取得による支出	44,853	24,350
無形固定資産の売却による収入	4,040	-
投資有価証券の売却による収入	-	66,972
敷金及び保証金の差入による支出	9,191	2,280
敷金及び保証金の回収による収入	2,231	-
その他	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,080	38,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	366,312	338,054
自己株式の取得による支出	102,000	60,010
その他	436	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,749	398,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,326	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,366	351,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,553	2,101,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,726,186	1,749,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メイトラを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
給与手当	129,068千円	93,781千円
広告宣伝費	172,838	85,022
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,117	650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,726,186千円	1,749,668千円
現金及び現金同等物	1,726,186	1,749,668

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコンテ ツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	881,855	175,407	20,229	1,077,491	2,046	1,079,538	-	1,079,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	881,855	175,407	20,229	1,077,491	2,046	1,079,538	-	1,079,538
セグメント利益又は セグメント損失()	250,726	9,647	18,957	241,416	41,281	200,134	183,473	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 183,473千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 183,473千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占いコンテ ツ事業	ゲームコン テツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	841,095	126,071	27,983	995,150	6,002	1,001,152	-	1,001,152
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,465	2,465	-	2,465	2,465	-
計	841,095	126,071	30,448	997,615	6,002	1,003,617	2,465	1,001,152
セグメント利益又は セグメント損失()	262,668	6,552	16,142	253,078	52,884	200,193	177,390	22,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業の他、医療ツーリズム事業、越境eコマース事業などの新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 177,390千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 177,390千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,211	18,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,211	18,122
普通株式の期中平均株式数(株)	10,373,820	10,186,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	3,307 (3,307)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月5日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。